

大川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	475	1,565,884	26,451	192,838	12.3	18.3

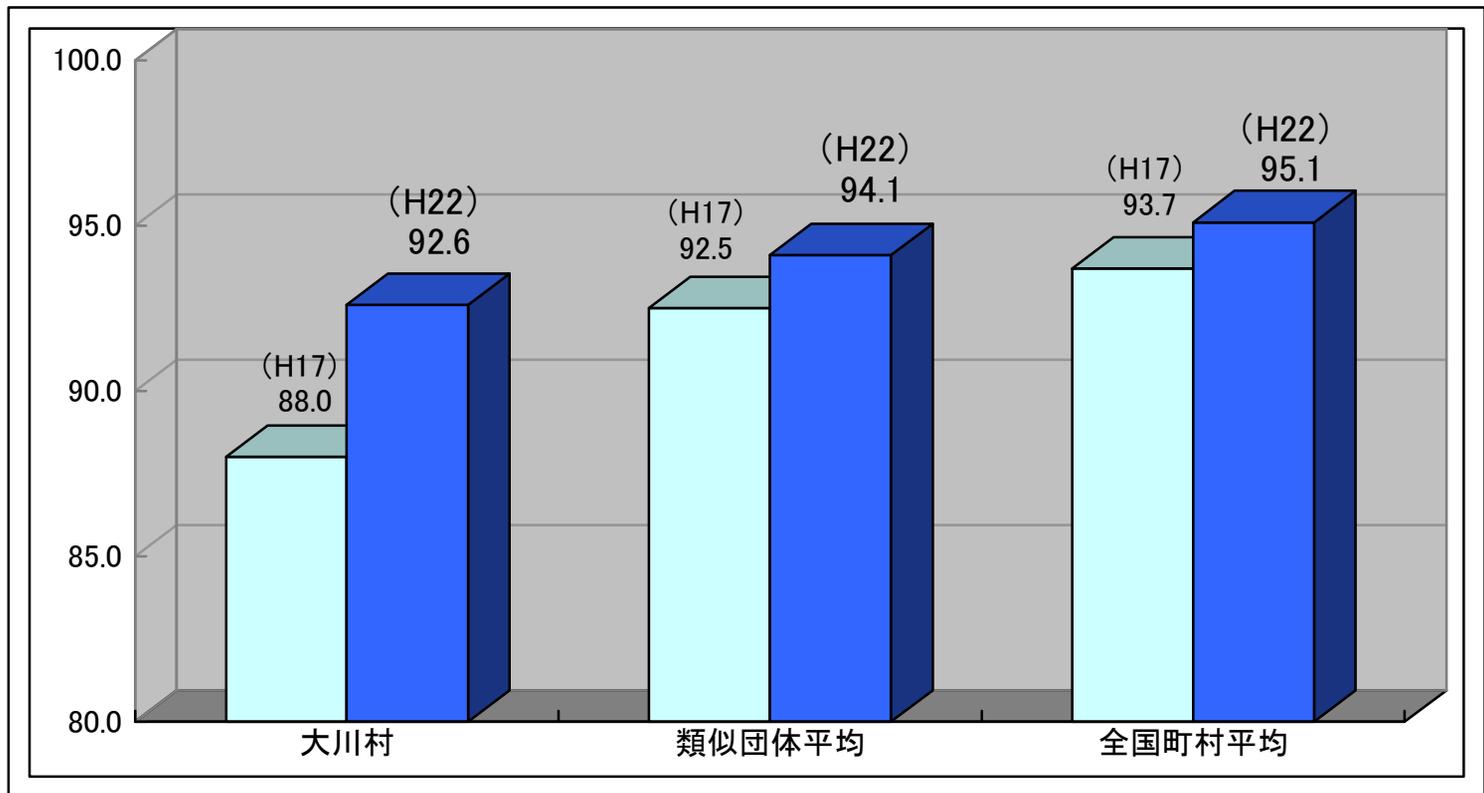
(2)職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	20	63,823	7,541	22,578	93,942	4,697	5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在。

(3)特記事項

(4)ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大川村	36.1 歳	267,287 円	294,751 円	281,340 円
高知県	44.3 歳	344,298 円	402,323 円	363,940 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	42.9 歳	315,994 円	353,550 円	346,037 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
大川村	****歳	1 人	*****円	*****円	*****円	—	—	—	—
うち 清掃職員	****歳	1 人	*****円	*****円	*****円	—	—	—	—
高知県	55.0 歳	126 人	333,729 円	358,254 円	346,089 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	3 人	283,911 円	305,273 円	300,772 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (A)	民間 (D)	C/D
	—	—	—
	円	円	

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～～年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		大川村	高知県	国
一般行政職	大学卒	172,700 円	172,700 円	172,200 円
	高校卒	140,600 円	140,600 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,600 円	142,400 円	137,200 円
	中校卒	122,100 円	129,700 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

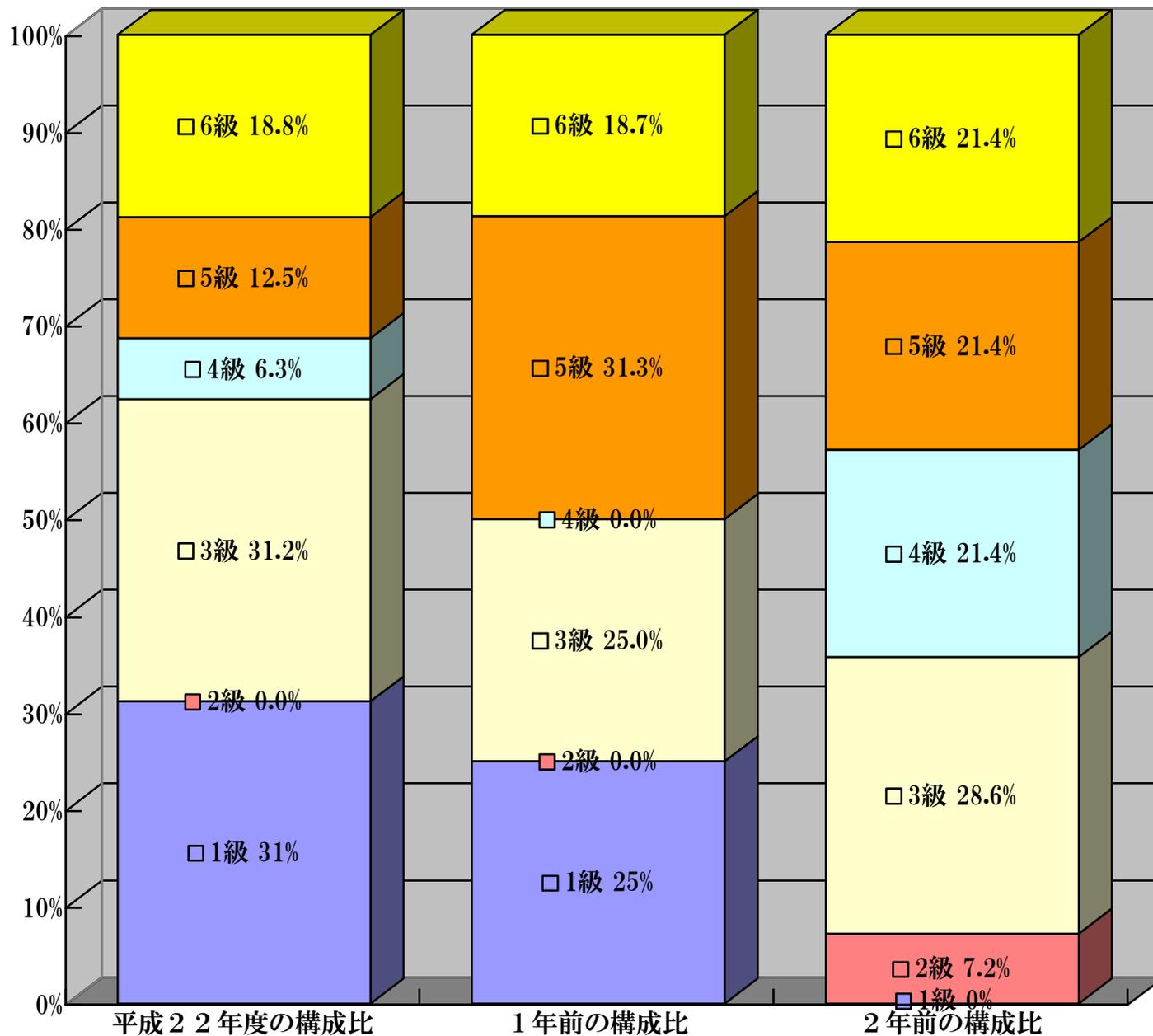
区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	238,000 円	279,100 円	329,100 円
	高校卒	200,500 円	238,000 円	287,500 円
技能労務職	高校卒	186,300 円	245,800 円	248,500 円
	中学卒	161,700 円	197,400 円	229,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	5 人	31.2%
2 級	主事	0 人	0.0%
3 級	主幹	5 人	31.2%
4 級	主任	1 人	6.3%
5 級	課長補佐・議会事務局長	2 人	12.5%
6 級	参事・課長・会計管理者	3 人	18.8%

- (注) 1 大川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないため、昇給への勤務成績は反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大川村	高知県	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,129千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,687千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価制度を導入していないため、勤勉手当への勤務実績は反映していない。

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

大川村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給額 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0%	0人	0%

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
なし	0%	0%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	0.0%		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病防疫作業	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	1,353千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	68千円
支給実績(平成21年度決算)	2,058千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	103千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者 (13,000 円) 配偶者以外の扶養親族 (6,500 円) 配偶者以外の扶養親族の1人 (11,000 円) 満16歳の年度始めから22歳の年度末までの子1人につき (5,000 円)	同	—	1,828 千円	91,400 円
住居手当	借家・借間居住者 基礎控除 12,000 円 最高支給限度額 27,000 円 新築又は購入後5年間 (2,500 円)	同	—	1,654 千円	82,700 円
通勤手当	交通機関等利用者 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,100 円 10km以上15km未満 6,500 円 15km以上20km未満 8,900 円 20km以上25km未満 11,300 円 25km以上30km未満 13,700 円 30km以上35km未満 16,100 円 35km以上40km未満 18,500 円 40km以上45km未満 20,900 円 45km以上50km未満 21,800 円 50km以上55km未満 22,700 円 55km以上60km未満 23,600 円 60km以上 24,500 円	同	—	526 千円	26,300 円
管理職手当		—	—	— 千円	— 円
休日勤務手当		—	—	— 千円	— 円
産業教育手当		—	—	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	村長	600,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副村長	—	786,000 円/ 327,500 円 634,000 円/ 420,000 円	
報酬	議長	220,000 円	307,000 円/ 150,000 円	
	副議長	166,000 円	251,000 円/ 119,000 円	
	議員	147,000 円	228,000 円/ 100,000 円	
期末手当	村長	(平成21年度支給割合) 3.0 月分		
	副議長	(平成21年度支給割合) 3.0 月分		
退職手当	村長	(算定方式) 在職年方式	(1期の手当額) 12,000 千円	(支給時期) 退職時 (任期毎)
	備考			

(注) 1 給与及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

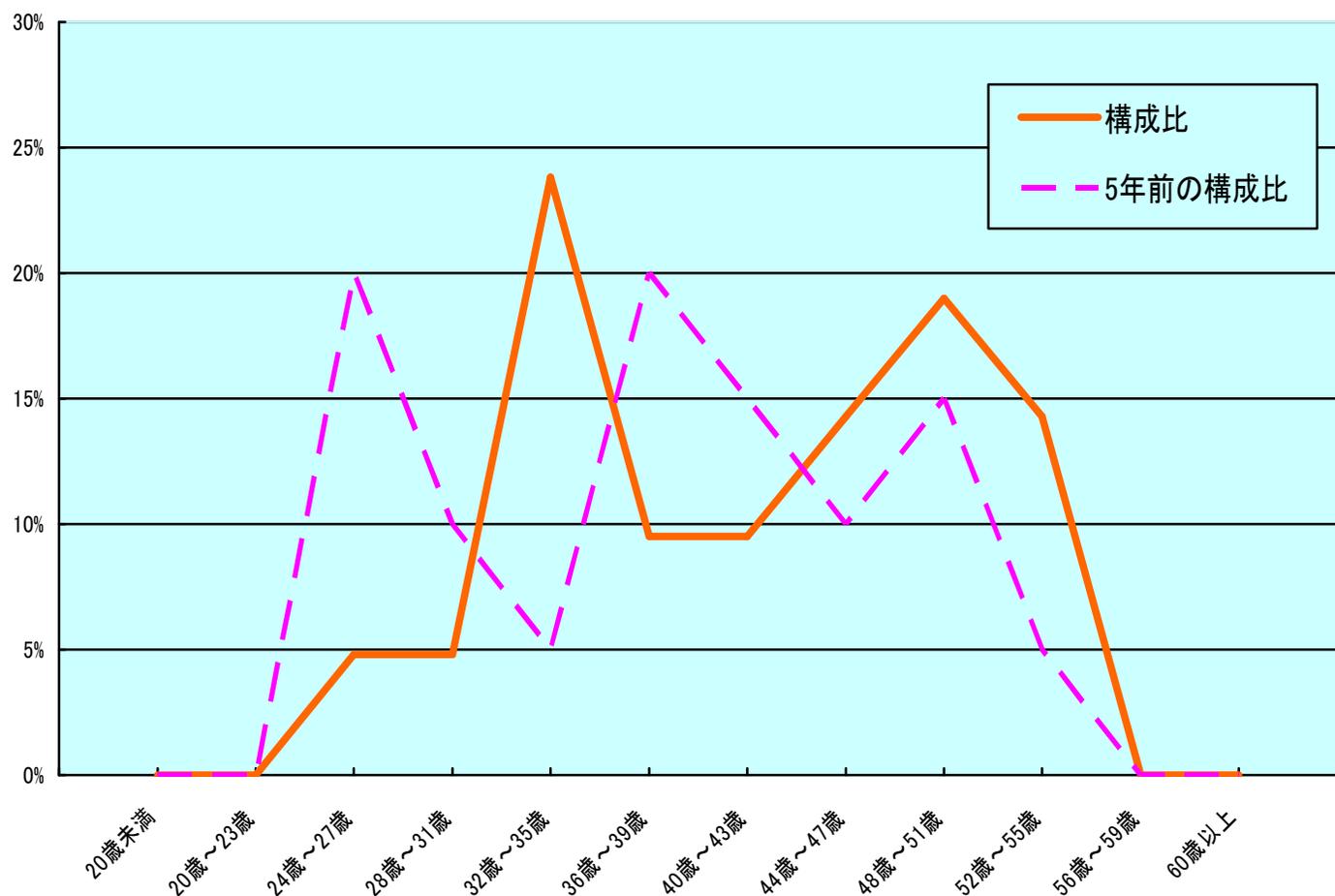
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 21 年度	平成 22 年度		
一般行政部門	議会	1	1	0	
	総務	8	7	△1	勸奨退職1名 新採未補充
	税務	2	2	0	
	民生	2	2	0	
	衛生	1	1	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	0	0	0	
	土木	1	1	0	
	小 計	17	16	△1	<参考> 人口10000人当たり職員数 315.79人 (類似団体の人口10000人当たり職員数162.78人)
特別行政部門	教育	3	3	△1	
	小 計	4	4	1	<参考> 人口10000人当たり職員数 84.21人 (類似団体の人口10000人当たり職員数 人)
公営企業会計等部門	病院	0	0	0	
	その他	1	1	0	
	小 計	1	1	0	
合 計		22 [26]	21 [26]	1 [0]	<参考> 人口1000人当たり職員数 442.11人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	4人	2人	1人	4人	3人	2人	3人	1人	0人	0人	20人



(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
27人	22人	5人	18.5%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	22.9%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成17年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	～ 22年 計	
一般行政	職員数	17	16	15	15	17	16	16	13
	増減		-1	-1	0	2	-1	-1	-4
教育	職員数	4	4	3	3	4	4	4	3
	増減			-1	0	1	0	0	-1
公営企業 等会計	職員数	6	6	5	3	1	1	1	5
	増減			-1	-2	-2	0	-5	-1
計	職員数	27	26	23	21	22	21	21	21
	増減		-1	-3	-2	1	-1	-6(100%)	-6

(注) 1 計画期間は、平成17年～平成22年5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。